



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社 七十七銀行

コード番号 8341

(URL <http://www.77bank.co.jp/>)

代表者役職名 取締役頭取 氏名 鎌田 宏

問合せ先責任者役職名 総合企画部長 氏名 田村 秀春

中間決算取締役会開催日 平成18年11月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

上場取引所:東・札

本社所在都道府県 宮城県

TEL(022)267-1111

中間配当支払開始日 平成18年12月8日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	50,996	(5.8)	9,028	(6.9)
17年9月中間期	48,221	(2.0)	8,442	(35.7)
18年3月期	99,474		16,032	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,643	(24.8)	14	85
17年9月中間期	4,522	(38.7)	11	90
18年3月期	9,238		24	23

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 380,026,070株 17年9月中間期 380,117,746株
18年3月期 380,093,530株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率 (注1)	1株当たり 純 資 産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円		百万円		%	円 銭	%
18年9月中間期	5,534,437	363,457	6.6	956	47	11.92(速報値)	
17年9月中間期	5,496,524	348,795	6.3	917	65	11.35	
18年3月期	5,519,325	358,494	6.5	943	22	11.59	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 379,999,727株 17年9月中間期 380,098,701株
18年3月期 380,045,252株

期末自己株式数 18年9月中間期 3,279,007株 17年9月中間期 3,180,033株
18年3月期 3,233,482株

(注1)「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	103,000	16,000	9,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円00銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.00	3.00	6.00
19年3月期(実績)	3.00	—	—
19年3月期(予想)	—	3.00	6.00

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第 1 2 3 期 中 中 間 貸 借 対 照 表

平成 18年 9月 30日現在

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	1 0 3 , 1 9 8	預 金	4 , 6 4 3 , 8 4 3
コ ー ル ロ ー ン	1 0 0 , 7 1 7	譲 渡 性 預 金	2 9 6 , 6 9 0
買 入 金 銭 債 権	3 5 , 1 9 0	コ ー ル マ ネ ー	8 1 , 5 1 5
商 品 有 価 証 券	3 8 , 4 7 5	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1 2 , 2 1 7
金 銭 の 信 託	5 0 , 3 3 9	借 用 金	2 5 3
有 価 証 券	2 , 0 7 2 , 1 0 1	外 国 為 替	1 7 4
貸 出 金	3 , 0 8 9 , 9 2 5	そ の 他 負 債	4 8 , 3 1 7
外 国 為 替	6 1 9	退 職 給 付 引 当 金	3 7 , 9 2 7
そ の 他 資 産	1 6 , 2 4 2	繰 延 税 金 負 債	2 , 6 6 7
有 形 固 定 資 産	4 2 , 9 2 1	支 払 承 諾	4 7 , 3 7 2
無 形 固 定 資 産	4 0 7	負 債 の 部 合 計	5 , 1 7 0 , 9 7 9
支 払 承 諾 見 返	4 7 , 3 7 2	(純 資 産 の 部)	
貸 倒 引 当 金	6 3 , 0 7 5	資 本 金	2 4 , 6 5 8
		資 本 剰 余 金	7 , 8 4 3
		資 本 準 備 金	7 , 8 3 5
		そ の 他 資 本 剰 余 金	8
		利 益 剰 余 金	2 5 4 , 2 4 6
		利 益 準 備 金	2 4 , 6 5 8
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2 2 9 , 5 8 8
		退 職 慰 労 積 立 金	7 0 0
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	9 4 4
		別 途 積 立 金	2 2 0 , 0 0 5
		繰 越 利 益 剰 余 金	7 , 9 3 8
		自 己 株 式	1 , 5 9 6
		株 主 資 本 合 計	2 8 5 , 1 5 3
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7 8 , 2 2 0
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	8 3
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7 8 , 3 0 4
		純 資 産 の 部 合 計	3 6 3 , 4 5 7
資 産 の 部 合 計	5 , 5 3 4 , 4 3 7	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5 , 5 3 4 , 4 3 7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 1 2 3 期 中 中 間 損 益 計 算 書

自 平成 18年 4月 1日
至 平成 18年 9月 30日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	5 0 , 9 9 6
資 金 運 用 収 益	4 1 , 6 6 3
(うち貸出金利息)	(2 7 , 3 3 5)
(うち有価証券利息配当金)	(1 4 , 0 0 5)
役 務 取 引 等 収 益	8 , 2 6 8
そ の 他 業 務 収 益	2 3 5
そ の 他 経 常 収 益	8 2 9
経 常 費 用	4 1 , 9 6 8
資 金 調 達 費 用	3 , 1 1 0
(うち預金利息)	(1 , 2 5 2)
役 務 取 引 等 費 用	2 , 5 9 1
そ の 他 業 務 費 用	1 , 9 5 4
営 業 経 費	2 9 , 2 9 7
そ の 他 経 常 費 用	5 , 0 1 4
経 常 利 益	9 , 0 2 8
特 別 利 益	8 5
特 別 損 失	1 3 1
税 引 前 中 間 純 利 益	8 , 9 8 2
法人税、住民税及び事業税	3 , 0 3 0
法 人 税 等 調 整 額	3 0 8
中 間 純 利 益	5 , 6 4 3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 1 2 3 期 中 中 間 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 18年 4月 1日
至 平成 18年 9月 30日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	利益準備金	その他利益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	24,658	7,835	6	24,658	225,113	1,556	280,716
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)2	-	-	-	-	1,140	-	1,140
役員賞与(注)2	-	-	-	-	29	-	29
中間純利益	-	-	-	-	5,643	-	5,643
自己株式の取得	-	-	-	-	-	43	43
自己株式の処分	-	-	2	-	-	2	4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	2	-	4,474	40	4,436
平成18年9月30日残高	24,658	7,835	8	24,658	229,588	1,596	285,153

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	77,777	-	77,777	358,494
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)2	-	-	-	1,140
役員賞与(注)2	-	-	-	29
中間純利益	-	-	-	5,643
自己株式の取得	-	-	-	43
自己株式の処分	-	-	-	4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	443	83	527	527
中間会計期間中の変動額 合計	443	83	527	4,963
平成18年9月30日残高	78,220	83	78,304	363,457

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

株式会社 七十七銀行

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

株式会社 七十七銀行

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は363,373百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

株式会社 七十七銀行

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職慰労積立金」、「固定資産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

注 記 事 項

株式会社 七十七銀行

(中間貸借対照表関係)

1 . 関係会社の株式総額 92 百万円

2 . 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に 199百万円含まれております。

3 . 貸出金のうち、破綻先債権額は 8,217百万円、延滞債権額は 106,634百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 . 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 683百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,520百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 . 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 157,056百万円であります。

なお、上記3 . から6 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は30,982百万円であります。

8 . 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	127,358 百万円
その他資産	20 百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,105 百万円
債券貸借取引受入担保金	12,217 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 132,644百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は57百万円であります。

9．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,324,938百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,306,757百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10．有形固定資産の減価償却累計額 67,847 百万円

11．有形固定資産の圧縮記帳額 7,870 百万円
 (当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)

(中間損益計算書関係)

1．減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 1,480 百万円
 その他 32 百万円

2．その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 3,646百万円及び債権売却損 1,090百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1．自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	3,233	51	5	3,279	注
合 計	3,233	51	5	3,279	

注．増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成18年3月31日 残高	当中間会計期 間中の変動額	平成18年9月30日 残高
退職慰労積立金	700 百万円	- 百万円	700 百万円
固定資産圧縮積立金	769 百万円	175 百万円	944 百万円
別途積立金	213,205 百万円	6,800 百万円	220,005 百万円
繰越利益剰余金	10,439 百万円	2,500 百万円	7,938 百万円

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 七十七銀行
(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末 (A)	平成17年 中間期末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度末 (要 約) (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	103,198	116,537	13,339	149,318	46,120
コ－ル口－	100,717	146,737	46,020	12,580	88,137
買入金銭債権	35,190	63,379	28,189	84,272	49,082
商品有価証券	38,475	3,389	35,086	20,028	18,447
金銭の信託	50,339	45,934	4,405	49,456	883
有価証券	2,072,101	1,984,637	87,464	2,060,999	11,102
貸出金	3,089,925	3,091,483	1,558	3,082,584	7,341
外国為替	619	643	24	1,215	596
その他資産	16,242	21,192	4,950	33,704	17,462
不動産	—	44,613	—	43,845	—
有形固定資産	42,921	—	—	—	—
無形固定資産	407	—	—	—	—
繰延税金資産	—	1,761	1,761	—	—
支払承諾見返	47,372	45,317	2,055	46,223	1,149
貸倒引当金	63,075	69,104	6,029	64,903	1,828
資産の部合計	5,534,437	5,496,524	37,913	5,519,325	15,112
(負債の部)					
預金	4,643,843	4,695,414	51,571	4,723,434	79,591
譲渡性預金	296,690	297,930	1,240	228,380	68,310
コ－ルマネー	81,515	28,968	52,547	71,472	10,043
債券貸借取引受入担保金	12,217	18,979	6,762	8,752	3,465
借入金	253	284	31	277	24
外国為替	174	140	34	180	6
その他負債	48,317	24,394	23,923	43,141	5,176
退職給付引当金	37,927	36,299	1,628	37,090	837
繰延税金負債	2,667	—	2,667	1,878	789
支払承諾	47,372	45,317	2,055	46,223	1,149
負債の部合計	5,170,979	5,147,729	23,250	5,160,831	10,148
(資本の部)					
資本金	—	24,658	—	24,658	—
資本剰余金	—	7,840	—	7,841	—
資本準備金	—	7,835	—	7,835	—
その他資本剰余金	—	5	—	6	—
利益剰余金	—	246,197	—	249,772	—
利益準備金	—	24,658	—	24,658	—
任意積立金	—	214,674	—	214,674	—
中間(当期)未処分利益	—	6,864	—	10,439	—
その他有価証券評価差額金	—	71,606	—	77,777	—
自己株式	—	1,507	—	1,556	—
資本の部合計	—	348,795	—	358,494	—
負債及び資本の部合計	—	5,496,524	—	5,519,325	—
(純資産の部)					
資本金	24,658	—	—	—	—
資本剰余金	7,843	—	—	—	—
資本準備金	7,835	—	—	—	—
その他資本剰余金	8	—	—	—	—
利益剰余金	254,246	—	—	—	—
利益準備金	24,658	—	—	—	—
その他利益剰余金	229,588	—	—	—	—
自己株式	1,596	—	—	—	—
株主資本合計	285,153	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	78,220	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	83	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	78,304	—	—	—	—
純資産の部合計	363,457	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	5,534,437	—	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(主要内訳)

株式会社 七十七銀行

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期 (A)	平成17年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	50,996	48,221	2,775	99,474
資金運用収益	41,663	38,074	3,589	79,519
(うち貸出金利息)	(27,335)	(26,801)	(534)	(53,693)
(うち有価証券利息配当金)	(14,005)	(10,833)	(3,172)	(24,657)
役務取引等収益	8,268	7,737	531	15,932
その他業務収益	235	737	502	842
その他経常収益	829	1,671	842	3,180
経 常 費 用	41,968	39,778	2,190	83,442
資金調達費用	3,110	1,758	1,352	4,312
(うち預金利息)	(1,252)	(637)	(615)	(1,219)
役務取引等費用	2,591	2,285	306	5,105
その他業務費用	1,954	922	1,032	3,269
営業経費	29,297	29,453	156	59,649
その他経常費用	5,014	5,358	344	11,105
経 常 利 益	9,028	8,442	586	16,032
特 別 利 益	85	20	65	629
特 別 損 失	131	768	637	1,045
税引前中間(当期)純利益	8,982	7,694	1,288	15,616
法人税、住民税及び事業税	3,030	975	2,055	4,385
法人税等調整額	308	2,195	1,887	1,992
中間(当期)純利益	5,643	4,522	1,121	9,238
前期繰越利益	—	2,341	—	2,341
中間配当額	—	—	—	1,140
中間(当期)未処分利益	—	6,864	—	10,439

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

リ ー ス 取 引

株式会社 七十七銀行

E D I N E Tにより開示を行うため、リース取引の記載を省略しております。

有 価 証 券

株式会社 七十七銀行

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当ありません。

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

該当ありません。